施 策 評 価 シ ー ト

施策名	商工業・海運業の振興	コード	作	役職	まち営業課長
施 策 名 (小項目)		05-07-27	成	氏名	芳田 猛
(小)(日)			者	電話	0869-64-1832
			20	りシート	·作成に要した時間 3.0 時間

この施策の アピール ポイント

新たな企業誘致のための団地造成、企業立地奨励金や住宅リフォーム補助により、商工業の振興を図ってい る。

この施策の 平成28年度の 施政方針

地域経済の活性化を図るため市内の取扱事業者に共通して使用できる「プレミアム付商品券」を発行するほ か、地域循環型経済を促進するため住宅リフォーム助成地域振興券交付事業を継続して実施いたします。ま た、既存企業の支援として、一定の条件を満たす製造業者が負担する水道料金の一部を補助金として交付い たします。

また、既存企業の支援と並行して、雇用機会の拡大による地域活性化を図るため、早期に企業団地造成事業 を完成させるともに、設備投資意欲のある企業へ情報提供を実施し、企業誘致を推進いたします。

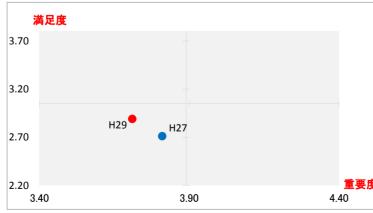
<備前市総合計画の内容から記載する>

	1 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
① 政策の体系	基本構想(大項目)	生活環境政策「快適・活力」					
	基本計画(中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち					
② 対象と目的 (誰のために、何の ために)	市内の企業、商工業者の振興や、職を求める市民への雇用機会の拡大を図るため。						
(総合計画から現在 の問題点を抽出)	誘致活動を進めるとともに、 商業については、大型店舗の の差別化が課題となっています。	え、 、燃料費の高騰、運賃・用船料の低廉化により、厳しい状況が続いており、後継					
④ 施策展開 (総合計画の施策部 分から、実施する施 策を抽出)	既存企業への支援企業誘致への積極的情報技商工業の振興海運業の経営基盤の強化	是供					

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

C -14-0-14-4	10.0	- N- P-		•	
調査年度		H27	H29		
重要度(%)		3. 81	3. 71		
満足度(%)		2. 71	2. 89		





調査結果に対するコメン ト、市民の反応等

調査対象でない施策 は、市民の反応等

施策の重要度・満足度は高くなっているが、依然として、若者の定住策として企業誘致の推進するべきとの 意見がある。 また、大型店舗の誘致など商業施設(衣食関係が多い)を望む意見も多くある。

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

	心来从不归来 (坐个口)								
	施策に対する成果指標名		単		E 実績	評価年度	成果指標の計算式の説明	日末	票値
	池米[27] 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		位	H26	H27	H28	ベンチマークの説明	ı ı	ж II <u>—</u>
成		目標	ポイント	1.0	1.0	1.0		H28	1.0
果指	有効求人倍率	実績	ポイント	0. 9	1. 16	1. 29	有効求人数÷有効求職者数	H32	1. 0
		達成率	%	90.0	116. 0	129.0		H34	1. 1
標		ベンチマ	ーク	-	-	-		_	_
参		目標	人	200. 0	200. 0	220	いローロー も供並におけて如本者(古	H28	220
考指		実績	人	218. 0	251.0	224	ハローワーク備前における新卒者(高 卒者)の求人数	H32	240
標	自所受求人数	達成率	%	109. 0	125. 5	101.8	1年47 00 不入致	H34	250
1		ベンチマ	ーク	-	-	-		_	_
参		目標	億円	2, 400	2, 400	2, 500		H28	2, 500
考	工業における製造品出荷額	実績	億円	2, 709	2, 555	2, 251	工業統計調査	H32	2, 600
指標	工未にのける表担品出何領	達成率	%	112. 9	. 9 106. 5 90. 0			H34	2, 700
2		ベンチマ	ーク	_	-	-		_	_
参		目標	億円	320	320	420	主業な引囲本 (土調本 「ケに1座)	H28	420
考指	商業における年間販売額	実績	億円	415. 0		415. 0	商業統計調査(本調査 5年に1度) (小売業年間販売額・飲食店を除く)	H32	433
招標		達成率	%	129. 7		98. 8	(小児未平向級児領・妖長店を除て)	H34	440
3		ベンチマ	ーク	-	_	-		_	_
参		目標						H28	
考		実績						H32	
指標		達成率	%					H34	
4	1	ベンチマ	ーク					_	_
_			_					-	

⑦ 目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
まち整備課	道路改良事業	企業立地に必要な機能を備えたアクセス道路の整備
ふるさと寄附課	ふるさと納税事業	ふるさと納税返礼品の調達に係る経済効果による商工振興

8	施策の評価			
	項目	評価	5: 非常に高い 4: 高い 3: どちらともいえない 2: 低い 1: ま 判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	作常に低い
1	<成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現し ているか?	4	雇用状況、景気動向、市内の経済動向を知るためにも、成果指標として妥当	iである。
2	<事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	事業構成としては、適当であるが、観光振興事業など他事業との連携を図り 工業の振興に繋げる施策を検討する必要がある。	ながら、既存の商
3	<施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長 期の達成見込みは?	3	新卒者の求人数や有効求人倍率は増加傾向にあることから、雇用の場の創出め、引き続き企業誘致を推進する。しかしながら、商工業に関する指標が目いことから、関係団体と連携強化を図り、販路拡大等が推進できれば目標達	標達成できていな
ú	進行年度(H29年度)の取組内容 (課 題 解 決 状 況)	よる既 サテラ なお、	年度は住宅リフォーム補助率・補助金の上限額を拡大し、引き続き企業支援 存企業の支援と雇用創出の増大を図っています。また、工場や物流等の企業 イトオフィスの誘致にも力を入れています。 商工業の製造品出荷額や販売額が伸び悩んでいることから、既存企業の情報 た支援策を検討する必要がある。	誘致と並行して、
	翌年度(H30年度)の取組目標		フォーム助成制度の見直しを行い、創業支援や既存企業への支援策の財源を 地への誘致を完了させ、新たな企業誘致の用地確保に取り組む。	確保する。また、
	二次評価者コメント	香登本い。	登西団地の売買契約の締結ができるよう、交渉を進めてください。また、 団地への立地も積極的に情報発信するなど、企業立地に取り組んでくださ フォーム制度については、見直しを進めて下さい。	基本施策への 貢献度

施	事務事業名 ▼	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28 ▼	構成比	前年比	~	人件費 H26	人件費 H27 _▼	人件費 H28 🔻	人工数 H26	人工数 H27 🔽	人工数 H28
27	1 商業振興事業	5,095	495,719	7,635	3%	2%		3,219	4,607	3,012	0.4人	0.5人	0.4人
27	2 地域振興活性化事業	5,000	7,020	16,278	6%	232%		3,248	829	1,934	0.4人	0.1人	0.2人
27	3 商業団体支援事業	39,871	33,031	46,941	18%	142%		2,597	3,157	6,098	0.3人	0.4人	人8.0
27	4 ブランド推進事業	4,224	16,553	1,955	1%	12%		7,114	8,062	587	0.9人	1.2人	0.1人
27	5 中小企業融資事業	321	1,116	1,442	1%	129%		322	209	579	0.0人	0.0人	0.1人
27	6 工業振興事業	0	0	0	0%	#DIV/0!		80	37	293	0.0人	0.0人	0.0人
27	8 企業誘致事業	998	2,667	1,157	0%	43%		12,823	12,891	13,799	1.5人	1.5人	1.6人
27	9 企業立地促進事業	19,440	24,309	18,145	7%	75%		1,480	646	520	0.2人	0.1人	0.1人
27	10 企業用地造成事業	333,452	200,033	171,734	65%	86%		12,356	7,651	3,256	1.2人	0.9人	0.4人
27	船員事務(日生支 人件費のみ)	-	-	-				-	-	790	_	-	0.1人
27	999 商工業、海運業の振興	408,401	780,448	265,287	1.1%	34%		43,239	38,089	30,868	4.9人	4.7人	3.7人

事業の意図 する成果とつながる成果指

標を設定

事業費や受 益者負担比 率、単位当た りコストに留 意しながら効率性を評価

	事業 0	の概要								
事	業開	始年度		S46年~	#B#	処法令・例規等	· 産業競争力強化法、備前市商業振興対策事業補助金 交付要綱。備前市企業支援水道料金補助金交付要綱			
総	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	TIXT	地丛中 的枕寺	交付要綱、備前市企業支援	水道料金補助金多	を付要綱	
合計	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問	担当課(室)	まち割	営業課		
画	小項目	施 策	27	27 商工業、海運業の振興		職・氏名	まち商工係長	人 隅谷淳就		
事務事業名		主学夕	01	商業振興事業	先	電話		4-2228		
	ずかっ	アホコ	01	问 未 饭 只 尹未		このシート作品	成に要した時間	2. 0	時間	

Plan 事業の目的 ▲海運業を今年度から 入れておりますが、対 象者や目的に織り込 市民、市内商店街、商業者グループ、商工関係団体 (誰・何に対して) ませていません。確認をしてください。 市内商店街や商業グループの商業振興、消費の拡大と経済の活性化 (何のために) 事業の意図する成果 (どのような状態に 地元商店街の活性化や集客力の向上したいのか)

	事業(り実	績	Ī	D	<u> </u>
	紐	事	業	名	事業の説明	優先度
目	商業振	興対策	養補助	事業	商店街団体等が商業の健全な発展基盤を確保するために行う事業に対し経費の一部を補助するもの 及び事務経費等の支出。 ・企業支援水道料金補助金として5,101千円 ・創業塾委託業務として135千円、創業奨励金として300千円	0
的を	海運振り	興対策	事業社	補助事業	日生地区海運組合に対し、組合員の経済的地位の改善を図るため運賃調整等の事業支援を目的として、組合運営に要する経費の一部を補助する。補助額1.400千円	0
達	中国海	事広報	協会3	支援事業	海に関する産業活動(海運、造船、水産など)が益々盛んになるよう色々な広報活動を行っている 中国海事広報協会に対し、会費を支払う。会費20千円	0
成						
す						
る						
t=						
め						
実						
施						
し						
た						
事						
業						

		哥	業	費	等		単位		平成26年月	度実績	平成2	27年度実績		平成28年度実	績
	事	直	接	事	Ž.	業 多				5, 095		495,	719		7, 610
	業	必	要 人	員。	L.	件 3	千円		0.38人	3, 219	0. 50.	人 4,	607	0.36人	3, 012
	費	事	3	É	費	Ī	t			8, 314		500,	326		10, 622
決		围	県	支	E	H 🕏	Ž								
算		受	益	者	Í	à i	3								
71	財	繰		入		ž									
額	源	市				fi	ŧ								
		その	他()									
		_	舟	ያ ያ	財	j	Ē			8, 314		500,	326		10, 622
	受	益	者	負	担	比	∞ %			_			_		-
		結	果	指 標	名		単位		平成26年周	度実績	平成2	27年度実績		平成28年度実	績
4+	片」	上商店	街店	浦数			説明	17年度		一空き店舗					
結果		結	果	指	ħ	票量	1			26			24		23
指		対	前	ij	年	Ŀ						92			95. 8%
標		活	動	⊐	7	ζ Ι	H			8, 314, 000	I	500, 326,	000	10	, 622, 000
1224			立 当	た	りコ	ス	Γ,			319, 769		20, 846,	917		461, 826

	事業の成果				(平)	成28年度學業)
	成果指標名	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標值
		目標値(A)	48店舗	48店舗	48店舗	1,000,000,000
	片上商店街の営業店舗割合	実績値(B)	26店舗	24店舗	23店舗	到達目標値
		達成率 (B/A)	54. 17%	50. 00%	47. 92%	48店舗
)		成果指标	票設定の考え	方・式や説明		

| 片上商店街営業店舗数/商店数(48店舗:17年度を基準)17年度48店舗を基準とし、到達目標値は、空き店舗数0「ゼロ」を 目指す。

ſ	事	事務事業の評価	該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
ſ			□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
ı			□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ABCDE
ı	妥	市の関与の	□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高や普や低いや通やい
ı	当	11 07 15 7 07	□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	高低
ı	性	妥 当 性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	いいい
ı	の		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
ı	評	必 要 性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	l B
ı	価		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
ı			■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
ı		市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
İ			□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
ı			□ 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	ABCDE
ı	効		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高や普や低いや通やい
ı	率性	コスト	□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	高低
ı	1± の		□ 受益者負担率は適正である	いいい
ı	評	手 段	□ 受益者負担率を見直す余地がある	
ı	価		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	1 C
ı			□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
ı			■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
I			□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
ı	有		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	ABCDE
ı	効		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	高や普や低いや通やい
ı	性	目的達成度	■ 成果指標達成率は80%未満となっている	高低
ı	の	市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	いいい
ı	評		□ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	
ı	価		事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	C
ı			□ 事業にはNPO ボランティア団体等が参画している	_

進行年度	(H29年度)	の改革改善内容						
状	:0	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
1.	沉			0				
説	明	企業支援水	道料金補助事業	については水道	道使用量の要件組	緩和のうえ実施	する予定です。	

総合評価

企業支援水道料金補助事業、創業支援事業等により商業振興、地域経済の活性化と雇用の拡大を図るよう努める。

ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低

B

平成30年度の方向	生 ・ 取組目標						Action
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
万间生			0				
取組目標					業振興につなが には商店街等の		

事業の成果

数の合計

成 果 指 標 名

主要開催イベントにおける来場者

年 度

目標値(A)

実績値(B)

(平成28年度事業)

|継続開催イベント(備前まつり、ひなせみなとまつり、サマーフェスティバル、三石夏まつり)での来場者数

64, 300

あ業 のの見的やその にの 留数 意値 し目 な標

事務事業の評価 該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >

廃止・完了

総合評価

ABCDE 高や普や低 いや涌やい 高 低 いい

A	ction

拡充	現状継続	継続 見直し 縮小 整理統合		整理統合	休止	廃止・完了						
		0										
まつりのあり方、市の補助について平成29年度中に方向性を決定し、その方向性に向けて実施する。												

事業の概要 根拠法令・例規等 構前市補助金等交付規則、備前市地 域振興活性化事業補助金交付要綱 事業開始年度 S46年~ | 大項目 | 基本構想 | 05 | 生活環境政策「快適・活力」 中項目 基本計画 07 地域の活力を生む産業を振興させるまち 担当課 (室) まち営業課 小項目 施 27 商工業、海運業の振興 職・氏名 まち商工係長 隅谷淳就 電話 0869-64-2228 事務事業名 02 地域振興活性化事業 2.0 時間

Plan 事業の目的 商業者、商工団体 (誰・何に対して) 地域活性化につながるイベントを支援することにより市外観光客の増員、地元商店街の売上増を図る。 (何のために) 事業の意図する成果 <mark>(どのような状態に</mark> 地元商業、特産品のPRを各種イベントを通じて行い、地域活性化につなげる。 したいのか)

Do 事業の実績 細事業名 事業の説明 優先度 備前まつり補助事業 備前まつりに要する経費の一部を補助する事業で、27年度、28年度は実施しなかった。 0 ひなせみなとまつり補助事業 地域の活性化を目的として、ひなせみなとまつりに要する経費の一部を補助する。 0 サマーフェスティバル補助事業 地域の活性化を目的として、サマーフェスティバルに要する経費の一部を補助する。 0 地域振興活性化事業 地域の活性化を目的として、三石夏まつり他のイベントに要する経費の一部を補助する。 0 備前まつり※ 来場者数0人 補助金額0円 来場者数50,000人 補助金額2,000,000円 ひなせみなとまつり※ サマーフェスティバル※ 来場者数1,300人 補助金額700,000円 三石夏まつり※ 来場者数3,000人 補助金額300,000円 その他の地域振興活性化事業 補助金額13, 277, 180円

		哥	業	費	等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事	直	接	事	業	費		5, 000	7, 020	16, 278
	業	必	要人	員ノ	し 作	- 費	千円	0.39人 3,248	0.09人 829	0.22人 1,934
	費	事	芽	ŧ	費	計		8, 248	7, 849	18, 212
決		玉	県	支	出	金				
算		受	益	者	負	担				
71	財	繰		入		金	千円			
額	源	市				債	713			
		その他 ())					
		一 般 財			源		8, 248	7, 849	18, 212	
	受	益	者	負	担」	北 率	%	-	-	_
		結	果:	指標	名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
4+							説明	主要開催イベント(※あり)を		
結果		結	果	指	標	量		91, 300	64, 300	54, 300
指		対	前	Ī	年	比	%		70. 4%	84. 4%
標		活	動	⊐	ス	۲	円		7, 849, 000	
,JK		単(立当	たし	リコ	スト	ר	90	122	335

事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価

事業の意図

する成果とつ

ながる成果指 標を設定

事業費や受 益者負担比 率、単位当た りコストに留 意しながら効 率性を評価

					市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
					法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ABCDE高や普や低
妥	市	の関	与 の		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	いや通やし
当		12-4			□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	高低
性	妥	当	性		対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	いいい
の	Sr.	700	A-L		現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
評	必	要	性		■ 事業開始当初の目的から変化してきている	l C
価					□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
					厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市	民二	ーズ		市民・団体等から要望・要請が強い	
					単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
					□ 実施方法 (派遣・委託含) を見直すことでコストを下げる余地がある	ABCDE
効					□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高や普や低いや通やし
率性	_	ス	۲		コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	高低
り					受益者負担率は適正である	いいい
評	手		段		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
価					サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	C
					□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
					最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	•
					成果指標の設定は適切である	有効性評価
有					成果指標の到達目標値は達成できそうである	ABCDE
効	_				成果指標達成率は前年度と比較して向上している	高や普や低いや通やし
性	目	的達	成 度		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	高低
の	#	民参	画曲		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	li li
評	111	レシ	四及		- 法定事務 · 内部管理事務 であり成果は求めにくい	_
価					事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	⊢ C
					事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	
_	•			_		

の改革改善内容 進行年度 (H29年度 現状継続 見直し 縮小 整理統合 拡充 休止 状 況 0 市民からの要望の高い事業であるため現時点では現状を維持していく方針ではあるが、まつりのあり 説 明 方、統廃合について協議していく必要がある。

見直し

縮小

整理統合

総合評価

地元(市民)からの要望が高く、かつ関心の高い事業であるが、各まつりの実行委員会等により事 業の必要性やまつりの統廃合について検討する。

平成30年度の方向性 ・ 取組目標 拡充 現状継続 方 向 性

取組目標

事業の目的、

対象、内容を 考えながら妥 当性を評価

事業費や受 益者負担比率、単位当た りコストに留 意しながら効 率性を評価

事業の意図 する成果とつ ながる成果指 標を設定

	事業の	り概要							
事業開始年度				S46年~	te t	処法令・例規等	備前市補助金等交付規則、備前市住宅リフォ		
総 大項目 基本構想		05	生活環境政策「快適・活力」	113.7	たムロ・ 別が守	ム助成地域振興券交付事業実施要綱			
合計	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問	担当課(室)	まち割	営業課	
画	小項目	施 策	27	商工業、海運業の振興	合	職・氏名	まち商工係長	長 隅谷淳就	
事務事業名		03	商業団体支援事業	先	電話	0869-6	4-2228		
	ずかす	F本1	00	问不当件人汲于不		このシート作品	成に要した時間	4.0 ₽	寺間

Plan 事業の目的 商工業団体、商工業者 (誰・何に対して) 目 的 (何のために) 市内商工業団体等を支援することにより、関係団体、関係事業者の発展、育成を図る。 事業の意図する成果 (どのような状態に したいのか) 商工会議所、商工会等へ補助金を交付することにより、地場産業の活性化、商工業の振興、育成を図る。

	事業の実績	D	<u></u>
	細事業名	事業の説明	優先度
	備前商工会議所補助事業	備前商工会議所に対し、地場産業の活性化と商業の進展を目的として、商工会議所運営に要する経費の一部を補助する。補助額5,000千円	0
E	備前東商工会補助事業	備前東商工会に対し、地場産業の活性化と商業の進展を目的として、商工会運営に要する経費の一部を補助する。補助額5,000千円	0
Á	J		
70	振興券交付事業	中氏の仕環境の同上及い地域経済の活性化に負するため、中内建築業者を活用して仕毛のリフォームを行う者に対し、リフォームに要する経費の一部を地域振興券を交付する形で助成する。補助額33 8594円	0
ji Fi	********	岡山セラミックスセンターに対し、異業種間の交流や関係業種間におけるシステム化の推進を目的 として、岡山セラミックスセンター運営に要する経費の一部を補助する。補助額1,000千円	0
3			
7	,		
1			
δ			
9			
方	i		
ι			
†			
4	-		
4			
1			I

		H	業	費	等		単	单位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事	直	接	事		業	費		39, 871	33, 031	46, 941
	業	必	要人	員	人	件	費千	円	0.32人 2,597	0.37人 3,157	0.78人 6,098
	費	事	dia.	¥.	費		計		42, 468	36, 188	53, 039
決		围	県	支		出	金				
算		受	益	者		負	担				
昇	財	繰		入			金工	-円			
額	源	市					債	-17			
		その他()				
		_	Á	伇	財		源		42, 468	36, 188	53, 039
ı	受	益	者	負	担	比	率	%	_	_	_
•		結	果	指析	票名	i	単	单位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
								朔	備前商工会議所及び備前東商		
結果		結	果	指	ì	標	量		1, 469		1, 415
未 指		対	É	ń	年		比	%		96. 5%	99. 8%
煙		活	動			ス	L	ш		36, 188, 000	
122¢		単(寸 当	t-	U =	」ス	F 1	円	28, 909	25, 520	37. 483

事 業 の 成 果												
成果指標名	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標值							
	目標値(A)	10, 000	7, 000	7, 000	7, 000							
会員一人当たりの助成金額	実績値(B)	10, 892	7, 052	7, 067	到達目標値							
	達成率 (B/A)	108. 92%	100. 74%	100. 96%	7, 000							
	成果指标	票設定の考え	方・式や説明									
備前商工会議所、備前東商工会及びの会員一人当たりの助成金額(事業費計/会員数)												

事	務事業の評価	E	Ē	核当する項目を□から■へ 〈 ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください 〉	(Check)		
				市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価		
				法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ABCDE		
妥	市の関与	M] 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高や普や低いや通やい		
当	明の展子	0)] 事業の内容が一部の受益者に偏っている	高低		
性	妥 当	性		対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	いい		
の	84 300	Ad.		現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
評	必 要	性] 事業開始当初の目的から変化してきている	C		
価				□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている			
				厳しい財政状況であるが、実施する必要がある			
	市民ニー	ズ		市民・団体等から要望・要請が強い			
				単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価		
٠.			_] 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	ABCDE		
効] 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高や普や低いや通やい		
率性	コス	٢		コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	高 低		
の	_			受益者負担率は適正である	いい		
評	手	段	段	段] 受益者負担率を見直す余地がある	
価				サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	l G		
] 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
				最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			
				成果指標の設定は適切である	有効性評価		
有				成果指標の到達目標値は達成できそうである	ABCDE 高や普や低		
効	目的達成			成果指標達成率は前年度と比較して向上している	いや通やい		
性	日的连队	汉		」成果指標達成率は80%未満となっている	高 低		
の ■T	市民参画		_ •	■現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	いい		
評価				法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	Λ .		
ІШ				事業について積極的にIPや広報等で情報提供している	G		
				事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			

進行年度	(H29年度)	の改革改善内容								
状	況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
11	沉			0						
説		住宅リフォーム助成地域振興券交付事業については、平成29年度は補助率を10%から20%に、交付上限額を 50万円から100万円に拡充したうえ実施を予定している。								

総合評価

関係団体の活動が、市の振興につながっており、今後も継続的かつ効果的に支援していく必要があ る。

ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低

成30年度の方向付	生 ・ 取組目標						Action
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
/) III II			0				
取組目標		ーム助成地域扱 見直しを検討す		こついては、平月	成30年度以降の	方向性について	今年度中に事

ながる成果指 標を設定

事業の目的、

対象、内容を 考えながら妥

当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当た りコストに留 意しながら効率性を評価

1.0 時間

事業の概要	Ī						事業の成	1
業開始年度		平成26年度~	±8+	処法令・例規等			成果	
大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	113.1	延从 中				
中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問	担当課(室)	まち営業課		新事業実施数	
小項目 施 策	27	商工業、海運業の振興	合	職・氏名	おもてなし観光係長・坂本 寛	事業の意図		
車	04	ブランド推准事業	先	電話	64-1832 (274)	する成果とつ		

このシート作成に要した時間

Plan 事業の目的 市民、市内事業者 (誰・何に対して) 備前焼や海産物など地域固有のブランド品を広く情報提供するほか、新たな特産品の開発、6次化産業の推進を (何のために) 行い本市の魅力をアピールする。 事業の意図する成果 (どのような状態に 特産品のブラッシュアップ (磨き上げ)、新たな素材の発見、課題の解決。 したいのか)

04 ブランド推進事業

事務事業名

Do 事業の実績 細事業名 事業の説明 優先度 備前アート推進事業 備前アート推進委員会を発足させて、アートで備前を表現したり、備前焼とイギリスのWhichford Potteryとコラボして備前の土で植木鉢を作成し、フラワーイベントを開催したりした。また、陶 0 芸センターにおいて、Whichford Potteryの植木鉢作成体験を実施した。

		3	ま 業	費	等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	_	_								
	事	直	接	事	当	Ĕ.	費	4, 224	16, 553	1, 955
	業	必	要人	員。	Ι.	件	費 千円	0.89人 7,114	1.15人 8,062	0,08人 587
	費	事	業	ŧ	費	Ī	it .	11, 338	24, 615	2, 542
決		国	県	支	Н	Ц :	金			
data-		受	益	者	Í	ą į	担			
算	財	繰		入			金一一			
額	源	市				1	十円 十円			
шж		その	他())			
		_	彤	ž	財	;	原			
	受	益	者	負	担	比	率 %	_	_	_
		結	果力	指 標	. 名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
							説明	事業実施数		
結		結	果	指	村	票	量	1	2	1
果指		対	前	Ī	年		比 %		200. 0%	50.0%
標		活	動	⊐	7		F	11, 089, 000	24, 451, 000	2, 542, 000
1775		単	位 当		りコ		<u> </u>	11, 089, 000	12, 225, 500	2, 542, 000

(平成28年度事業)

集 指標名 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度目標値 年 度 目標値(A) 実績値 (B) 到達目標値 達成率 (B/A) 200.00% 100.00% 毎年度 成果指標設定の考え方・式や説明 新たな事業を実施した数

事	務事	業の評価	Đ		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	(Check)
					市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
					法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ABCDE
妥	± σ	関与	ത		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高や普や低いや通やい
当	לט נוו	K T	رن		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	高低
当性	妥	当	性		対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	L) L)
の					現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
D I	必	要	性		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	l C
価					□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
					厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民	= -	ズ		市民・団体等から要望・要請が強い	
					単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
					□ 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	ABCDE
効					□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高や普や低いや通やい
率性	п	ス	۲		コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	高低
i± の					受益者負担率は適正である	いいい
評	手		段		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
価					サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	l C
					□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
					最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
				П	成果指標の設定は適切である。	有効性評価 ABCDE
有					成果指標の到達目標値は達成できそうである	高や普や低
効	_ ^^	* #			成果指標達成率は前年度と比較して向上している	いや通やい
性	日的	達成	及		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	高低
の	市民	参画	度	_	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	いい
評				Ц	法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	I 0
価					事業について積極的にIPや広報等で情報提供している	C
					事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

Ì	進行年度	(H29年度)	の改革改善内容						
ı	状	況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	1/	IJĹ		0					
	説	明					観光客やバイヤ 、本市における		

総合評価

地域ブランドとして、アート推進事業は新たな切り口で観光客やバイヤーにPRしている。すぐに 大きな成果は出ないため中長期的ビジョンを持って事業者と推進に努める必要がある。

総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低いい

平成30年度の方向	性 ・ 取組目標						ACTION
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
7) IF) IE		0					
取組目標	事業者が新	示事業の実施が で	ごきるような体質	制支援を確立する	გ.		

指や標そ

にの留数 意値 し目 な標

Plan 事業の目的 市内中小企業者 (誰・何に対して) 市内中小企業の育成、発展 (何のために) 事業の意図する成果 (どのような状態に 市内中小企業の経営の安定、事業の拡大を図る。 したいのか)

Do 事業の実績 優先度 細事業名 事業の説明 市商工振興融資斡旋要綱により、運転資金及び設備資金を斡旋した中小企業者に対し、市商工振興 融資利子補助金交付要綱及び市商工振興融資保証料補助金交付要綱に基づき、借入れの利子及び保 商工振興融資斡旋事業 0 証料の一部を補助する。また、県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた中小企業者 が倒産した場合に、保険の不足額を協会、市、金融機関(責任制度以降貸出分のみ)で補填する。 中小企業信用保険法関係事務中小企業保険法に基づき、特定中小企業者の認定を行う業務で、直接事業費の計上はない。 0

_											
		4	事業	費	等			単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事	直	接	事		業	費		321	1, 116	1, 442
	業	必	要人	員。	Į.	件	費	千円	0.04人 322	0.02人 209	0.07人 579
	費	事	芽	A IV	費		計		643	1, 325	2, 021
決		国	県	支		出	金				
725		受	益	者	:	負	担				
算	財	繰		入			金	- m			
額	源	市					債	千円			
шус		その)他()				
		_	舟	r Ž	財		源		643	1, 325	2, 021
	受	益	者	負	担	比	率	%	_	_	-
	•	結	果:	指 標	[名			単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
A-1-								説明	商工振興融資斡旋要綱に基づく		
結		結	果	指	1	標	量		19	23	21
果指		対	育		年		比	%		121. 1%	91. 3%
標		活	動			ス	۲	ш	643, 000		2, 021, 000
Jak			位 当	た	り =		۲	円	33, 842	57, 609	96, 238

事業の意図 する成果とつ ながる成果指 標を設定

事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価

> 事業費や受 益者負担比 率、単位当た りコストに留 意しながら効 率性を評価

事業の成果				(4-)	以20年度争果)
成果指標名	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標值
辛工振興動次五ガらい到ウ	目標値(A)	50	50	50	50
商工振興融資及びSN認定 数	実績値(B)	19	23	21	到達目標値
,	達成率 (B/A)	38. 00%	46. 00%	42.00%	50
	成果指	漂設定の考え	方・式や説明		

事	務事業の評価	該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」	してください > Check
		市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に	
120	+ 0 111 + 0	□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障	をきたさない 高や普や低
妥当	市の関与の	□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	いや通やい高低
性	妥 当 性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	し、し、
の		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
評	必 要 性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	B
価		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	0
		□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	一 市民・団体等から要望・要請が強い	
	,	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法 (派遣・委託含) を見直すことでコストを下げる余地が	ある ABCDE
効		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高や普や低
率	コスト	□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	いや通やい高低
性	_ ^ '	□ 受益者負担率は適正である	น น
の評	手 段	□ 受益者負担率を見直す余地がある	_
価		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	B
ІШ		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
		成果指標の設定は適切である	有効性評価
有		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	ABCDE
効		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	高や普や低いや通やい
性	目的達成度	□ 成果指標達成率は80%未満となっている	高低
の	市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	តិ តិ
評	110 人多四及		
価		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	C
		■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	•

進行年度(H	29年度)	の改革改善内容						
状 沥	0	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
1/ //	π		0					
説り	Я	引き続き商 いる。	江振興融資斡放	軍要綱に基づく 利	刊子補助、保証 ^料	料補助、倒産し	た場合の損失補	償を実施して

総合評価

中小企業の振興は重要な業務であり、特に今の経済情勢においては、なくてはならない。今後も続けていく必要があるが、国の制度「セーフティネット保証(5号)」を利用してもらうことにより、市制度の利用の減少化を進め、利子補助や保証料補助、倒産した場合における損失補償金の軽 減に努めることも重要である。

ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 いい

平成30年度の方向性	生 ・ 取組目標						Action
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
万间注		0					
取組目標	今後の経済	情勢により中小	小企業の経営状 況	兄が大きく左右:	されるが、経営	支援は引き続き	必要である。

事業の目的、

対象、内容を 考えながら妥 当性を評価

事業費や受 益者負担比 率、単位当た りコストに留 意しながら効率性を評価

	事		成											28年度事業)
		成	果	指	標	名		年 度 目標値(A)	平成26年度	00%	平成27年度	平成28	年度 100.00%	平成29年度目標値 100.00%
	許可率	妪						実績値(B)	100.		100.00%		100.00%	到達目標値
業の意図								達成率 (B/A)	100.		100. 00%		100. 00%	100.009
る成果とつがる成果指								成果指	標設定の考	え方	・式や説明			
を設定	許可作	牛数ノ	/申請	青件数	数									
j.	事務	事業	の評	価	1	該当っ	よる項	目を□から■	~ < ■ ←	「コピ・	一」して「貼り付	け」してく	ださいこ	Check
を 妥						7	が実	施するよう法令	うで義務づけられ	ている	5			妥当性評価
											大半の市民の日常生 「民の日常生活に」			A B C D E 高や普や低
	妥計	ī の	関与	・ の					を益者に偏ってい と		及の日帯工冶に	X14 5 6 15	C 40.	いや通やい 高 低
	性多	ŧ	当	性		_			が社会的弱者等		ほとしている			เ เ
	の評必		要	性							「る成果は妥当でる	ある		
	評业価	,	女	İΞ		_			いら変化してきて					C
	ш				П	_			は、ほぼ達成され らが、実施する必					
	#	ī 民	Ξ-	- ズ					型・要請が強い	-32/3-0	J-0			
					ᆸ				 毎度と比較して	改善し	ている			効率性評価
	44					_					ストを下げる余均	也がある		ABCDE
や受	効率					_			女善によりコスト					高や普や低いや通やい
70受 担比	性 =	1	ス	۲					っているが、下か s to z	る余地	地は小さい			高低いい
当た	の手			段				負担率は適正で 負担率を見直す						· · · ·
に留 『ら効	評「価			•						に手段	とが見当たらない			C
平価	ТШ								ナービスのため、					0
						最	適な	手段を求めて職	戦場内で改善・研	修に多	§めている			
								標の設定は適切		- 1				有効性評価
	有								iは達成できそう					A B C D E 高や普や低
	効性	的	達成	度					F度と比較して向 6未満となってい		いる			いや通やい
	σ		* =	. etc					こも成果指標の向		用待できない			尚にいい
	評	大	参 画	月皮		_			里事務 であり成					
	価								-HPや広報等で情					C
								はNPO、ボラン	ティア団体等が	参画し	ている			
	進行名	¥度 状		F度)	の改	(革改部 拡充		現状継続	見直し	á	縮小 整理	統合	休止	廃止・完了
								0						
		説	明			継続	して実	施している。						
	総	合	評	価										
													総合評価	E
													ABCD	<u> </u>
	今後-	ŧ. i	箇正な	に許言	忍可:	事務を	行う	•					高や普や	
													いや通や 高 低	i.
													いいい	
	平成	30年	隻のブ	方向作	生 •	取組								Action
	力	白	性			拡充		現状継続	見直し	á	縮小 整理	統合	休止	廃止・完了
	1				i			0	1	Ì	1	1		1
									•			•		

	事業の								
##	業開				坦北	処法令・例規等	火薬類取締法.	計量法 抠	万注
総 <	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	•活力」			们里丛, 床·	ЦΆ
総合計	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問	担当課(室)	まち?	営業課	
画	小項目	施 策	27	商工業、海運業の振興	合	職・氏名	まち商工係	長 隅谷淳就	Ī.
	事務事	巨坐夕	06	工業振興事業	先	電話	0869-6	64-2228	
	サイカヨ		00	二 木饭央尹木		このシート作品	成に要した時間	1.0	時間
	中 类 /		1					Pla	n

事業の目的対象 対象事業者 (誰・何に対して) 許認可事務を行い、企業活動の振興を図る。 (何のために) 事業の意図する成果 (どのような状態に したいのか) 審査の上、許可できるよう適切な申請を指導する。

Do 事業の実績 優先度 細事業名 事業の説明 計量器検査事務 計量法に基づく特定計量器定期検査(2年に1回)にかかる事務 0 Ō 火薬類取締法に基づく火薬類消費許可申請にかかる証明書発行事務 火薬類取扱い事務 地下資源関係事務 県事業の採石法関係事務の補助 •

_										
		事	業	費	等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事	直	接	事	業	費		0	0	0
	業	必	要人	員	人 作	‡ 費	千円	0.01人 80	0.01人 37	0.04人 293
	費	事	業		費	計		80	37	293
決		国	県	支	出	金				
44		受	益	者	負	担	1			
算	財	繰		入		金				
額	源	市				債	千円			
TOR		その	他()	1			
		_	般	ŧ	財	源	1	80	37	293
	受	益	者	負	担」	比 率	%	_	-	_
	•	結	果扌	旨 標	名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
							説明	許可率		
結		結	果	指	標	量		100. 0%	100. 0%	100.0%
果指		対	前	Ī	年	比	%		100.0%	100.0%
担標		活	動		ス	-		80, 000	37, 000	293, 000
1775		単(立当	たし	りコ	スト	円	80, 000	37, 000	293, 000

事業の目的、

対象、内容を 考えながら妥 当性を評価

> 事業費や受 益者負担比 率、単位当た りコストに留 意しながら効率性を評価

事業の意図 する成果とつながる成果指 標を設定

	事業(の概要	,							
Tall.	第 開	始年度	平成15年度			根拠法令・例規等工場立地は進法				
総	大項目	基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」			民 沙(太 市 19) 兄 寺 農村地域工業等導入促進法				
合計	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問	担当課(室)	まち	営業課		
画			27	商工業、海運業の振興	合	職・氏名	企業立地係長	・兼光	伸英	
	事務事業名		08	企業誘致事業	先	電話	64-	1848		
	争伤争未有		事業有 00 止未防蚊事業			このシート作り	ずに要した時間	1.	5 E	時間

Plan 事業の目的 市外企業(事業所等)及び市内での就職希望者 (誰・何に対して) 企業を誘致することで、就職希望者に雇用の機会を設け、市内に定住してもらうため。 (何のために) 事業の意図する成果 市民ニーズの高い雇用の場を確保するために市外企業(事業所等)を誘致し、人口流出に歯止めをかけ、地域の活性化を図り、引いては税収の増加に繋げる。 (どのような状態に したいのか)

	事業の	実 績	7		
	細	事 業	名	事 業 の 説 明	優先度
	企業立地	用地情報	發提供事業	企業訪問を行い市の特徴等を伝えるほか、企業立地が可能な市内の遊休地や奨励金などの優遇制度 情報をホームページ等でPRする。	0
目	工場立地	法関連	事務	平成24年4月1日で県から権限移譲され、市において企業の緑地面積率等に係る地域準則の策定、特定工場新設の届出受理、変更命令事務を実施する。届出受理件数4件(変更届)	0
的を	農村地域 関連事務		入促進法	農村地域工業等導入促進法に基づく実施計画書を作成する。立地企業数10社 計画期間は、平成18年度から平成22年度までで、新規計画がないため作成はしていないが、今後検 討を行う。	A
達				高) ぞ1T フ。	
成				_	
水す					-
る					1
た					
め					
実					
施					
L					
<i>†</i> =				_	
事					
業					1
*				+	1
					1
				+	+

_		_		-#15			_	*** **			
		÷	事業	費	等			単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事	直	接	事		業	費		998	2, 667	1, 157
	業	必	要人	員.	人	件	費	千円	1.51人 12,823	1.52人 12,891	1.58人 13,799
	費	事	業	ŧ	費		計		13, 821	15, 558	14, 956
決		国	県	支		出	金				
算		受	益	者		負	担				
昇	財	繰		入			金	- m			
額	源	市					債	千円			
ыж		そ O.)他()				
		_	般	ł	財		源		13, 821	15, 558	14, 956
	受	益	者	負	担	比	率	%	_	_	-
		結	果!	指 材	票 名			単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
۸.4	企業立地用地情報提供物件数							説明	ホームページに掲載している。		
結果		結	果	指		標	量		16	15	15
未指		対	前	Ī	年		比	%		93. 8%	100.0%
標		活	動	\neg		ス	F	Е	13, 760, 500	12, 828, 000	13, 799, 000
-1324			位 当		IJ =		۲	円	860, 031	855, 200	919, 933

	事業の成果				(本)	或28年度事業)
	成 果 指 標 名	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
		目標値(A)	25	30	30	30
	市外企業訪問数	実績値(B)	37	74	75	到達目標値
		達成率 (B/A)	148. 00%	246. 67%	250.00%	毎年度
,		成果指标	票設定の考え	方・式や説明		
Ĭ	企業誘致のために訪問した市外企	業累計(市内企	業は含まず)			

事	務事:	業の評値	西		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください > 「	Check
当性	市 の 妥) 関 与	の性		法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通 低 い
の評価	必市民	要	性ズ	•	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	В
効率性の評価	コ手	ス	ト段		□ 実施方法(派遣・委託舎)を見直すことでコストを下げる余地がある □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる全地がある	効率性評価 ABCDE 高や普や低い 高い B
有効性の評価		達成			成果指標の到達目標値は達成できそうである	有効性評価 ABCDE 高や普や低い 高い B

進行年度	(H29年度)	の改革改善内容						
状 況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
11.	<i>17</i> C	0						
説	明					の情報を提供で用可能な物件を		

総合評価

・情報提供事業ではIPへの掲載は希望されなかったが、1件新規の登録ができた。 ・情報提供事業の登録物件ではないが、立地を希望する企業と協議を重ね、用地を取得することができた。また、市有地の一部に商業施設を誘致した。

・吉永地域で光通信が利用できるようになることから、サテライトオフィスとして利用できる古民 家等の空き家調査を行った。

ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低いい

B

平成30年	度の方向性	生 ・ 取組目標						Action
方向	句 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
יו כל	川 注		0					
取組		市企業用団地の 討企業へ紹介し			市内民間企業等	の遊休施設(土	地・建物)の情	i報を、立地検

事業の目的、

対象、内容を 考えながら妥

当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当た りコストに留 意しながら効 率性を評価 事業の成果

	事業の									
事業開始年度				昭和46年度	to t	根拠法令・例規等 備前市企業誘致奨励金交付要綱				
総	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	1KTXにん T					
合計	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問	担当課(室)	まちき	営業課		
画	小項目	施策	27	商工業、海運業の振興	合	職・氏名	企業立地係長	・兼光	伸英	
事務事業名		09	企業立地促進事業	先	電話	64-	1848			
于切于木口			•••	エスエーロルとテス		このシート作品	戊に要した時間	1.	. 5	時間

事業の目的
対象(誰・何に対して)
市内に事業所等を新設または増設する一定の基準を満たした事業者

目の(何のために)
事業の意図する成果(どのような状態にしたしたいのか)
新規企業誘致並びに既立地企業の留置を推進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。

	事業の実績	D	$\overline{}$
	細事業名	事業の説明	優先度
	企業立地促進奨励事業	一定の基準を満たして市内に立地した事業所に対し、奨励金を交付する。平成28年度の企業誘致奨励金交付件数は3件、総額は7,295千円、新規市民雇用数5名。	0
目的	企業立地協議会会費	本協議会は、岡山県及び県下26市町村で組織され、会員相互が協力して企業立地に係る調査研究及 び情報の収集等を行うことにより企業の立地推進を図ることを目的としている。 平成28年度負担額は96千円。	0
かを			
_			
達			
成			
す			
る			
t			
め			
実			
施施			
nu.			
<i>†</i> =			
事			
業			
			1

		事	業	費	等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事	直	接	事	業	費		19, 440	24, 309	18. 145
		必要	. 人	員人	件	費	千円	0.07人! 646	0.06人! 520	0.07人 491
	業費	事	業		費	計		20, 086	24, 829	18, 636
決		围	県	支	出	金			864	
算		受	益	者	負	担				
昇	財	繰		入		金	千円			
額	源	市				債	TH			
		そのイ	也 ()				
		_	般		財	源		20, 086	23, 965	18, 636
	受	益	者(負	担比	率	%	_	I	ı
			果 指	標	名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
4+	奨励	动金交·	付件数				説明	奨励金を交付した件数		
結果		結	果	指	標	量		4	3	3
指		対	前		年	比	%		75. 0%	100.0%
標		活	動	コ	ス	۲	円		23, 965, 000	
.,,,	I	単位	当 #	با خ	リコス	۲	1.7	6, 238, 750	7, 988, 333	2, 641, 667

成 果 指 標 名 年 度 目標値(A) 奨励金交付認定件数 実績値(B) 到達目標値 達成率 (B/A) 200.00% 0.00% 100.00% 毎年度 事業の意図 成果指標設定の考え方・式や説明 する成果とつ ながる成果指 標を設定 市外企業の新規立地及び市内企業の事業拡大への支援状況

事	務	事簿	業の評	申	該	当する項目を□から〓へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください > `	CHECK
						市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
妥当						法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ABCDE
	#	Φ	関与	. n		現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高や普や低 いや通やい
	113	0)	天 一	- 0)		事業の内容が一部の受益者に偏っている	高低
性	妥		当	性		対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	いいい
の						現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
評	必		要	性		事業開始当初の目的から変化してきている	В
価						事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
						厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市	民	= -	- ズ		市民・団体等から要望・要請が強い	
						単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
						実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	ABCDE
効						事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高や普や低 いや通やい
率性	\neg		ス	۲		コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	高低
1± の						受益者負担率は適正である	いいい
評	手			段		受益者負担率を見直す余地がある)
価						サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	В
						現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
						最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
						成果指標の設定は適切である	有効性評価
有						成果指標の到達目標値は達成できそうである	ABCDE
効			`± -			成果指標達成率は前年度と比較して向上している	高や普や低 いや通やい
性	Ħ	趴	達成	し度	_	成果指標達成率は80%未満となっている	高低
の	市	民	参画	i度		現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	いい
評						法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	D
価						事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	В
						事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	_

進行年度	(H29年度)	の改革改善内容						
状	況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
11.	<i>17</i> C	0						
説	明	に努めるととも	に、市内企業の	D工場増設などの	の情報を収集し	企業訪問を実施 、県の奨励金制 業と協議を進め	度とともに紹介	していく。

総合評価

・企業用地の一部を売却したが、奨励金対象外(社員寮)であった。企業用地が完成したことから、立地を希望する企業と売却に向けた協議を進めるとともに、積極的に企業訪問を実施し、新規立地による企業誘致に努める。 ・サテライトオフィス等誘致事業補助金制度を創設し、立地を希望する企業と協議、現地視察等行った。

総合評価 ABCDE高や普色低いや高低い

B

平成30年度の方向	性・ 取組目標						(Action)
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
万间1	0						
	都市部から本社金の検討を行う		企業の移転を促進	進し、事務職の	雇用機会増加を	目的とした本社	機能移転奨励

(平成28年度事業)

75.00%

到達目標値

	事業 0						
事業開始年度				平成25年度	tet	企業立地促進法 艮拠法令・例規等 農村地域工業等導入促進法	
総	大項目	基本構想	05	05 生活環境政策「快適・活力」 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)			展刊地域工来等等人促進法 備前市企業誘致奨励金交付要綱
合計	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問	担当課(室)	まち営業課
画	小項目	施 策	27	商工業、海運業の振興	合	職・氏名	企業立地係長・兼光 伸英
事務事業名			10	企業用地造成事業	先	電 話このシート作品	64-1848 <mark>成に要した時間 1.5 時間</mark>

Plan 事業の目的 市内に工場立地を検討している企業 (誰・何に対して) 工場立地用の用地を提供するため。 (何のために) 事業の意図する成果 (どのような状態に したいのか) 企業誘致を推進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。

	事業の実績		00
	細事業名	事 業 の 説 明	優先度
	候補地選定		
	造成事業に関する事務	一部を除く企業団地の造成を完了した (開発面積38,656㎡)	0
	用地買収		
目			
的			
を			
達			ļ
足成			ļ
す			
る			
<i>†</i> =			1
め			
実			
施			
L			
<i>t</i> =			
事			
業			

		事	業	費	等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事	直	接	事	業	費		333, 452	200, 033	171, 734
	業	必要	人	員ノ	ト 件	費	千円	1. 24人 12, 356	0.94人 7,651	0.41人 3,256
	費	事	業		費	計		345, 808	207, 684	174, 990
決		国	県	支	出	金				
算		受	益	者	負	担				
昇	財	繰		入		金	千円			
額	源	市				債	TH			
1130		その化	也 ()				
		_	般		財	源		345, 808	207, 684	174, 990
	受	益	者	負	担 比	率	%	_	_	_
		結	果 指	標	名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	売ŧ	即区画数	t (H26-	-27用	地買収面	積)	説明	売却区画数÷人件費(H26-27	事業費(事務費+用地取得費)-	- 企業用地の用地買収面積)
結果		結	果	指	標	量		29, 321	10, 567	1
未 指		対	前		年	比	%		36.0%	0.0%
標		活	動	⊐	ス	۲	円		146, 766, 000	
1250		単位	当	たし	リコス	, ,	-11	11, 794	13, 889	3, 256

事業の意図 する成果とつ ながる成果指 標を設定

事業の成果

企業用地の区画数

成果指標名

年 度 目標値(A)

実績値(B)

達成率 (B/A)

事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価

> 事業費や受 益者負担比 率、単位当た りコストに留 意しながら効率性を評価

	ス末日標 以た ひう たり ユ ド 乱 労										
区间	区画数の数だけ企業誘致が図れる。										
事	務事	業の評	価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check					
					市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価					
					法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ABCDE					
妥	市の	D関与	മ		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高や普や低いや通やい					
当		. 124			□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	高 低					
性	妥	当	性		対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	いいい					
の	必	要	性		現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である						
評価	æ,	女	ΙΞ		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	A					
11111					□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている						
		<u></u>			厳しい財政状況であるが、実施する必要がある						
	市县	ミニ —	ズ		市民・団体等から要望・要請が強い						
					単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価					
効					□ 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある □ ま恋のまる ルルナス・ナー・カー・カーボス ヘルパカス	ABCDE 高や普や低					
率				_	□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	いや通やい					
性	\neg	ス	۲		コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	高低いい					
の	手		段		受益者負担率は適正である	0, 0,					
評	7		ŧΧ	_	□ 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	В					
価				-	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	D					
				_	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	L					
				-	成果指標の設定は適切である	有効性評価					
+					成果指標の到達目標値は達成できそうである	ABCDE					
有					成果指標達成率は前年度と比較して向上している	高や普や低					
効性	目台	勺達 成	度	П	□ 成果指標達成率は80%未満となっている	いや通やい 高 低					
の	+ F	2 2 m			□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	いいい					
評	m E	民参 画	度		法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	_					
価					事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	A					
					事業にはNDO ギニンニ・フロケケが名面していて	_ /\ _					

0.00%

成里指揮設定の考え方。式や説明

25.00%

進行年	度 (H29年度)	の改革改善内容						
4	状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
·	1人 沈		0					
Ī	説明					売買契約の締結 的に行い、立地		

総合評価

・企業団地の一部造成を売却した(売却面積2,795㎡)。 ・他の区画については積極的に企業訪問を実施し、新規立地による企業誘致に努め、早期の売却を 目指す。

事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低いい

平成30年度の方向	生 ・ 取組目標						(Action)
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
刀叫 注		0					
取組目標	早期売却を目指	背す一方で、新力	とな企業用地のI	取得に向けた準	備を行う。		